

書評

鈴木孝夫、『英語はいらない！？』、PHP 研究所、PHP 新書、660 円。（一般書）
西山教行（経済学部）

英語を日本の将来の第二公用語にしようと唱える、英語第二公用語化論が今年の論壇をにぎわせたことを御記憶の方も多いことと思う。あの議論の出発点は、「21 世紀日本の構想」懇談会の提出した報告書にあった。この報告書の特色は、言語問題に関する限り、将来における英語の第二公用語化の提案にあるといわれている。しかしそれ以上に、見過ごしてはならないのは、この報告書で強調されている、「言力政治」の推進を 21 世紀日本の中核に据えるという提言である。残念ながら、ジャーナリズムはこの提言の重要性を十分に認識し、取り上げる才覚に恵まれていなかったが、言語社会学者である鈴木孝夫の最新刊はこの隙間を十二分に埋めるものである。

日本において、言語問題、とりわけ外国語教育を論ずるときには、ともすれば教授法の刷新といったミクロ的視座からの議論が主流となりがちで、外国語教育学研究にマクロ的視座からの考察は不足している。これは、ひとえに、言語教育学者だけの責任ではなく、またその性癖に帰せられるものでもない。私見では、その原因は、日本人全体がある課題を論ずるときに、長期的な展望に立って物事を考えるよりも、目前にある具体的問題の手っ取り早い解決を好むといった国民的性向にある。

この点で、鈴木孝夫はマクロ的視座からの考察を提供し、おおかたの日本人の思考法にまったくしばられていない。実際、著者は、日本における英語の役割を文明史的、国際関係論的な角度から平明に分析し、政策提言を行うが、言語からみた国際関係の読み直しは、その平明な記述とは裏腹に、決して容易なものではない。本書を通じた著者の究極の関心は「国家とは何か、守るべき国益とは何か」（5-6 ページ）にある。「国益」という用語に、何かしらナショナリズムの雰囲気を感じ取る読者がいるかもしれないが、諸外国において言語の取り扱いが国のあり方を左右する重要な国務である。今日のフランスのように、自国語の普及、維持、拡大に国益をかける国があることを思い起こせば、言語問題がナショナリズムと不可分の関係にあるのはむしろ当然である。その点では、著者の観点はきわめて国際社会の常識に添うものである。日本の歴史に目を転じて、洋学、すなわち外国語教育・学習の導入や発展は、時代の国家的要請であり、高度な政治的判断であった。

本書のタイトルは一見すると奇異に思えるが、おもな主張は次のようなものである。おおかたの日本人にとって、アメリカやイギリスの「民族英語」（イングリッシュ）は必要でない、必要なのは日本の国益に直接に関わり、高い発信能力を身につける必要に迫られているエリートが、民族文化から切り離れた英語（イングリック）を学ぶことである。これと平行して行うべきは、日本語を国際社会に普及し、日本を現在の経済力にふさわしい言語力の国へと変革することであり、これこそ武力を放棄した 21 世紀の日本の方針となるのである。つまり、英語（イングリック）と日本語の普及を国益保持の両翼に据える構想こそ、本書の中心命題である。その上で著者は英語（イングリック）がどのような言語となるべきか、いくつかの実践的提言を行っている。その目的は、国際社会において、英語を母語とする人間、第二言語として使用する人間、また日本人のように外国語として使用する人間の間での平等なコミュニケーションの

実現にある。このように主張する著者の関心は、日本人の英語観がいかに西洋中心的なものであるかにあり、いくつかの例証をあげ、これを証明している。

「英語」を学んでいる学生、「英語」教育、さらには外国語教育に関わっている方々に一読をおすすめする。本書は読者みずからの「英語」観、「英語」（外国語）教育観、さらには世界観・日本観がどのようなものかを照らし出し、読者をさまざまな対話に誘ってくれるにちがいない。